



ベトナム・バリアブントウ省投資セミナー

～環境分野を中心とする中部地域関係者との更なる連携を目指して～

中部経済産業局、日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター（以下、JETRO 名古屋）、国際協力機構中部国際センター（以下、JICA 中部）では、海外展開を考える環境ビジネスに取り組む企業への支援として、ベトナム社会主義共和国を対象に、平成 26 年度からセミナーおよび商談会を主体とするミッション派遣してきました。

平成 29 年度は、これまで実施したミッション結果を踏まえ、環境分野を中心とする中部地域関係者との更なる連携を目指して、南部ホーチミン市に隣接するバリアブントウ省政府トップ・共産党リン書記を含む代表団を招聘し、セミナーを開催します。この機会にベトナムへの事業展開をお考えの企業様、本取組にご関心のある企業様は、ぜひご参加ください。

日 時	平成 29 年 10 月 23 日（月） 14:30～17:00(14:00 受付開始)
会 場	ウインクあいち 9 階 902 会議室（愛知県名古屋市中村区名駅 4-4-38） http://www.winc-aichi.jp/access/
プログラム	14:30-14:45 開会挨拶 中部経済産業局 環境・リサイクル課長 山田 裕啓 バリアブントウ省共産党 党書記 グエン・ホン・リン氏 14:45-15:15 基調講演 政策研究大学院大学 教授 大野 健一氏 「ベトナム・地方拠点経済開発方針の策定の背景」 15:15-15:35 講 演 バリアブントウ省人民委員会 副委員長 グエン・タン・ロン氏 「バリアブントウ省の魅力について（仮）」 15:35-15:45 休 憩 15:45-16:05 講 演 小木曾建築有限会社 代表取締役 小木曾 直浩氏 「バリアブントウ省における水産加工業から発生する大気・水質汚染の改善について」 16:05-16:25 講 演 タンビンフミー株式会社 常務取締役 風間 賢雄氏 バリアブントウ省工業団地（フミー3）の説明 16:25-16:40 質疑応答 16:40-17:00 閉会挨拶(JETRO) 後、名刺交換会 ※プログラムは予告なく変更される場合もございますので予めご了承ください。
言 語	同時通訳（日本語ーベトナム語）
主 催	中部経済産業局、JETRO 名古屋、JICA 中部、ベトナム・バリアブントウ省
共 催	グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会（GNI）
協 力	株式会社みずほ銀行
参加費	無料・申し込み必要
申込方法	申込書にご記入の上、FAX 又はメールにてお申し込みください。 （定員に達した場合は、早期終了させていただきます。）
締 切	平成 29 年 10 月 18 日（水） 17 時まで
定 員	先着 150 名

お問合せ（事務局）

公益財団法人国際環境技術移転センター（ICETT）地球環境部 事業企画課 水谷・永井
 TEL：059-329-3500 FAX：059-329-8115 E-mail：webmaster@icett.or.jp



ベトナム・バリアブントウ省

ホーチミンから車で1時間、人口107万、ベトナムで最も高い一人当たりGDP 17,067米ドルの省。ビーチリゾート地として有名。カイムップチーバイ港と呼ぶベトナム唯一の欧米直行便が寄港する深海港を有する上、天然資源（原油、天然ガス、LPG等）に恵まれ、ベトナム全体の約20%もの電力を生産する大規模天然ガス発電所が立地。重化学工業・素材産業・港湾サービス・裾野産業等を中心とした環境調和型経済都市を目指しており、特に日系企業の積極的な誘致に取り組む。2014年7月、日本人が常駐するジャパンデスクを省内に設置。
<http://jp.baria-vungtau.gov.vn/>



大野 健一氏 政策研究大学院大学 (GRIPS)教授

一橋大学経済学部卒業後、スタンフォード大学経済学部大学院博士課程修了、経済学博士 (Ph.D.)。国際通貨基金勤務、筑波大学社会学系助教授、埼玉大学大学院政策科学研究科教授を経て、1997年から政策研究大学院大学教授を務める。2011年10月、日越共同首脳声明に基づき設立されたベトナム工業化戦略ハイレベル委員会・作業部会の日本側議長を務め、工業化戦略アクションプランの策定、2015年からは国際協力機構 (JICA) のベトナム・地方拠点経済開発方針の策定を行った。

小木曾 直浩氏 小木曾建築有限会社 代表取締役社長

神社・仏閣や住宅を中心とした手作業でのみ加工を行う、在来工法主体の建築会社を営む。ベトナムでは、2000年より木材加工工場を現地企業と共同経営。その工場から発生する汚染物質の処理を指摘され独自の廃水処理を研究・実践し適合格を受ける。その後近隣の工場や病院施設の廃水処理を手掛け、メコンデルタの中州地域での飲料水供給や環境対策なども手掛けた。バリアブントウ省では、一昨年より中部経済産業局を通じて環境対策調査の依頼を受け、取り組んでいる。

FAX送付先：059-329-8115（送付状不要） 公益財団法人国際環境技術移転センター
 E-Mail：webmaster@icett.or.jp 地球環境部 事業企画課 水谷・永井 行
 申込締切：平成29年10月18日（水）

ベトナム・バリアブントウ省投資セミナー 参加申込書

会社名・団体名	ふりがな		
所在地	〒 -		
氏名 1	ふりがな	所属・役職	
		E-Mail	
氏名 2	ふりがな	所属・役職	
		E-Mail	
氏名 3	ふりがな	所属・役職	
		E-Mail	
TEL		FAX	
URL			
業種	卸売業・小売業・サービス業・製造業・建築業・運輸業・その他（ ）		
本申込書に記載いただいた連絡先に、今後、中部経済産業局もしくは国際環境技術移転センターよりイベント・セミナーの案内をお送りしてよろしいでしょうか。			同意する・同意しない

※ご記入いただいた情報は、主催機関及び事務局にて適切に管理いたします。